

(5) 調査票の回収状況

	夫婦票	独身者票
調査客体数	2,000 人	3,000 人
回収票数	659 票 (回収率 33.0%)	520 票 (回収率 17.3%)
有効票数	659 票 (有効回収率 33.0%)	520 票 (有効回収率 17.3%)

1-3 調査実施メンバー

【少子化研究会メンバー】(分担研究者以降 50 音順)

高橋重郷(主任研究者:国立社会保障・人口問題研究所部長)
大淵寛(分担研究者:中央大学経済学部教授)
安藏伸治(明治大学政治経済学部教授)
岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所研究員)
加藤久和(国立社会保障・人口問題研究所室長)
兼清弘之(明治大学政治経済学部教授)
金子隆一(国立社会保障・人口問題研究所室長)
坂井博通(埼玉県立大学福祉医療学部助教授)
新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師)
辻明子(早稲田大学人間科学部助手)
守泉理恵(国立社会保障・人口問題研究所客員研究員)
吉田良生(朝日大学経営学部教授)
和田光平(中央大学経済学部助教授)

【実査・分析担当メンバー】(★印は代表)

★安藏伸治(明治大学政治経済学部教授)
加藤久和(国立社会保障・人口問題研究所室長)
新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師)
辻明子(早稲田大学人間科学部助手)
守泉理恵(国立社会保障・人口問題研究所客員研究員)
福田節也(明治大学大学院)
鎌田健司(明治大学大学院)

【調査実施委託】 (株)アジール

1-4 調査項目

各質問項目の設定意図、および収集できる変数の一覧は以下の通りである。

※ 調査票見本については、別紙参照。

A. 夫婦票

「夫婦票」は、夫と妻それぞれの情報と結婚や出産、さらに夫婦間の意識や役割分担、子どもへの教育や保育に関する意識やニーズを質問している。これらを通し、夫婦出生力の低下要因および子育てに関する政策ニーズの把握をおこなう。

問 No.	データ	質問の設定理由
問 1	妻の出生年月、年齢 夫の出生年月、年齢 夫婦の年齢差	最も重要な基本属性である出生年、年齢を把握する。
問 2	結婚年月 結婚持続期間(調査時、子ども出生時) 夫妻の結婚時年齢 夫妻それぞれの初再婚の別	結婚に関する時間的、人口学的基本属性を把握する。
問 3	妻の初職の就業状況(従業上の地位、職種、職場の従業員数) 妻の現在職の就業状況(〃) 夫の現在職と妻の現在職の組み合わせ	・初職：学卒後の初職がどんな仕事であったかにより、その後の人生における将来展望の良し悪しに影響を受ける。独身票のデータともあわせて、初職の結婚への影響および子ども出生テンポへの影響等をみる。 ・現在職：出産・育児環境を分析する際の基本属性。
問 4	夫の初職の就業状況(従業上の地位、職種、職場の従業員数) 夫の結婚時の就業状況(〃) 夫の現在職の就業状況(〃)	・初職：問 3 に同じ。 ・結婚時の職：独身票とあわせて、結婚を決めるときの男性側の就業状態を観察する。 ・現在職：問 3 に同じ。
問 5	妻の初職就業年月 妻の初職就業時年齢 夫の初職就業年月 夫の初職就業時年齢	・学校卒業から初職就業までの期間を観察し、最初の就業がスムーズにできたかどうかを把握する。初職のステータスとともに将来展望の良し悪しに影響を及ぼすと考えられる。離家の分析にも必要。
問 6	結婚前一年間の就業状況(従業上の地位、職種、職場の従業員数) 結婚後一年間の就業状況(〃) 第 1 子出産前一年間の就業状況(〃) 第 1 子出産後一年間の就業状況(〃) 第 2 子出産前一年間の就業状況(〃) 第 2 子出産後一年間の就業状況(〃)	結婚・出産前後の就業状況の変化を観察し、結婚退職、結婚後の非正規労働への移行、フルタイム職の継続等の状況をみる。結婚や出産と仕事の両立をめぐる女性の現状が把握できる。

問 7	結婚前後の退職理由(第1の理由、第2の理由) 第1子出産前後の退職理由(＃) 第2子出産前後の退職理由(＃)	専業主婦に自ら望んでなったのか、自分以外の都合でならざるを得なかったのかを観察する。不本意な退職であればその後の子ども出生意欲に影響を及ぼす可能性がある。
問 8	妻の一日の平均労働時間 妻の一週間の平均労働日数 妻の平均通勤時間(片道) 妻の平均的な帰宅時間 夫の一日の平均労働時間 夫の一週間の平均労働日数 夫の平均通勤時間(片道) 夫の平均的な帰宅時間	労働時間と労働日数および通勤時間をとることにより、市場労働に拘束されている時間を把握する。また、帰宅時間をとることにより、家庭で過ごす時間の長さを把握する。
問 9	妻の理想とする人生コース 妻の実際なりそうな人生コース (フルタイム継続型、パートタイム継続型、フルタイム再就職型、パートタイム再就職型、専業主婦型、シングル志向型)	結婚・出産と仕事について、どのような組合せの人生を望んでいるのかたずね、どのようなライフコースが選好されているのか観察する。一方、実際にはどうなりそうかをたずね、理想と現実のギャップがあるかどうかを観察する。また、独身者票と合わせて、結婚・出産と仕事をめぐる選好が有配偶者と独身者で有意に異なるかどうか分析する。
問 10	妻の15歳時生活水準評価	育った家庭の生活水準を当時の一般的な家庭と比べて主観で評価してもらう。育った家庭の生活水準は、成人後の生活を営む上で自分の生活水準評価への基準になるといわれる。
問 11	妻の現在の生活水準評価	横並びの準拠志向が強い日本の特性を鑑み、世間一般と比べた現在の生活水準を主観で評価してもらう。この評価が低いと、収入のような客観的データでは比較的上層に所属していても、予定子ども数が少ない可能性がある。
問 12	妻の15歳時と比較した現在の生活水準評価	育った家庭の生活に比べて現在の生活がどの程度か主観的に評価してもらう。現在の生活が育った家庭の生活水準をどの程度実現しているかによって出生意欲が増減するというイースタリン仮説の検証に利用できる。
問 13	妻の15歳時の父親特性(仕事と家庭のバランス) 妻の理想の父親特性(＃)	15歳時の自分の父親が、仕事と家庭のバランスの点でどのような父親だったかにより、結婚意欲に差があるかどうか独身者票と合わせて分析する。また、理想の父親特性(夫に望む仕事-家庭バランス)を探る。問20と関連させて夫の家庭参加度への妻の評価も推測できる。
問 14	妻の離家経験の有無 妻の最初の離家年齢 妻の最初の離家理由 妻の離家前居住地	離家のタイミングおよび形態が、個人の結婚行動に与える影響を分析するための項目。独身票との比較として使用する。

	夫の離家経験の有無 夫の最初の離家年齢 夫の最初の離家理由 夫の離家前居住地	
問 15	妻の結婚適齢期規範 夫の結婚適齢期規範	夫妻の結婚適齢期規範を探る。適齢期があると思うかそうでないか、あるなら何歳くらいが適齢期だと思っているのか把握する。結婚しているグループは、独身者と比べて規範意識が強いのかどうかを観察する。
問 16	現在の世帯人数 現在の妻の父母との同別居 現在の夫の父母との同別居 現在の妻の父母との生死の別 現在の夫の父母との生死の別	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯人数：世帯人数の多寡により、同じ収入でも一人あたり所得が異なるため。 ・親との同別居：子どもを育てる上での人的保育資源の多さを把握する。
問 17	妻の兄弟姉妹数 夫の兄弟姉妹数 妻の続柄 夫の続柄	<ul style="list-style-type: none"> ・兄弟姉妹数：子どもの数の選好において自分のきょうだい数が影響を及ぼしているかどうか検証するため。 ・続柄：長男、長女であるかどうかを識別するため。親との同居行動などに影響を及ぼす。
問 18	妻の現在の結婚生活の満足度	結婚生活への満足度が低い場合、追加出生意欲が低まる可能性がある。満足度を決める要因は、他項目とのクロスで観察できる。
問 19	妻の収入の家計支出割合 夫の収入の家計支出割合	夫妻の家庭内経済パワーの状況を見る。
問 20	第 1 子出生前の家事分担（掃除、洗濯、夕食用意、買物、介護） 第 1 子出生後の子育て分担（食事の世話、送り迎え、遊び相手、風呂）	夫の家事・育児分担の程度は、妻の家事・育児の精神的、身体的負担程度にかかわる問題であり、追加出生児数を考える際の重要な一要因であると言われている。
問 21	性別役割分業について 子ども幼少時の母親保育について 老親扶養について 同棲について 嫡出子志向について 結婚=子ども規範について 女性の自立と仕事の必要性について 男性の家事分担について 結婚志向について 妻の就業について 内助の功について 母親就業の子どもへの影響について	どのような価値観をもっているかによって、出生、就業、家事分担など幅広く家庭生活に関する意思決定に影響があると考えられる。一つ一つの項目について観察するほか、因子分析によっていくつかの因子にまとめて軸をつくり、分析に適用することが出来る。
問 22	既存子ども数	すでに産んだ子ども数を把握する。
問 23	第 1 子～第 5 子の性別 第 1 子～第 5 子の出生年月 第 1 子～第 5 子の現在の生死の別	すでに産んだ子どもの性別、出生年月、現在年齢、生死の別について把握する。

	第1子～第5子出生時の妻の年齢 第1子～第5子出生時の夫の年齢	
問24	妻の理想子ども数 夫の理想子ども数	何らかの制限がない場合に欲しい子ども数を把握する。子ども需要の上限値といえる。また、夫妻各々についてたずねることで、夫婦間に理想子ども数のギャップがあるかどうか観察する。
問25	妻の追加予定子ども数 夫の追加予定子ども数	これから何人の子どもを生むつもりかを把握する。夫妻それぞれについてたずねることで、夫婦間で欲しい子ども数にギャップがあるかどうか観察する。
問26	夫婦の予定子ども数	既存子ども数+追加予定子ども数を意味する。夫婦が最終的に何人子どもを持つつもりかを把握する。また、理想・追加予定子ども数で夫婦間にギャップがあった場合、最終的にはどちらの意見が入れられているのかもわかる。
問27	予定子ども数打ち止め理由	予定している子ども数より多くの子どもを持つとしないのはなぜかを探る。理想子ども数自体が2～3人と少ない現状において、子ども需要が増えない理由を明らかにする。また、どの項目に多く○がつくかで、政策ニーズをつかむことができる。
問28	夫婦の結婚時予定子ども数	問27での現在の予定子ども数、及び問28の打ち止め理由と同時に観察することにより、結婚時に考えていたより少ない子ども数になってしまった夫婦の実態を把握する。
問29	結婚時の第1子出産希望年齢の有無 結婚時の第1子出産希望年齢	結婚時に考えていた出生計画がどのように実現されているかを観察し、特に結婚時より予定子ども数が少なくなっている夫婦について実態を明らかにする。
問30	「手がかからなくなる」年齢	子どもに手がかからなくなる年齢を何歳と考えているかによって、育児の精神的・身体的負担感の予測が異なり、予定子ども数の多寡に影響を及ぼすと考えられるため。
問31	結婚後の自分の親との同居志向について 家族への信頼度について 家族からの金銭的援助について 親との関係について 父親との心理的親密度について 母親との心理的親密度について 父親の子どもへの関心度について 母親の子どもへの関心度について 父親の子ども理解度についての評価 母親の子ども理解度についての評価	自分の育った家族（特に父母）がどのようなものであったかによって、家族・家庭に対する価値観やイメージが形作られると考えられる。独身票とマッチングし、結婚グループと独身グループで家族（特に父母）に対する自分との関係性の評価が有意に異なるかどうか、そしてそれが結婚のタイミングに影響を及ぼしているかどうかを観察する。また、予定子ども数にも影響を及ぼしているかどうか観察する。

問 32	現在の妊娠・出産の希望の有無 妊娠・出産希望開始からの期間	妊娠・出産を希望し始めてからの期間を把握することで、不妊に関する実態データを観察することが出来る。
問 33	男の子の希望進学段階 女の子の希望進学段階	子どもにどのくらいの学校まで通って欲しいと期待しているかを把握する。これが高い場合、予想教育費も高くなるので子ども数を抑える要因になっている可能性がある。
問 34	大学の学費負担に関する考え	学校教育費のうち、多くの場合最終目標となっている大学進学 of 学費負担が最も重いといわれる。この部分の学費負担を親が負うのか、本人にも負担させるのかにより、教育費負担の予測や重圧感が異なると考えられ、予定子ども数に影響を及ぼしている可能性がある。
問 35	男の子の希望学校種類（公立、私立、 国立、希望無し） 女の子の希望学校種類（〃）	希望学校教育段階が同じでも、公立一本で行かせたいか、私立に通わせたいかで予想学校教育費が大きく異なる。よって、予定子ども数にも影響がみられる可能性がある。
問 36	男の子の習い事数（乳幼児期、小学校 低学年、小学校高学年、中学生、 高校生） 女の子の習い事数（〃）	家庭教育にどの程度熱心に投資したかを学齢別に観察し、希望進学程度と組み合わせて教育投資全体の規模を把握する。そして、それと予定子ども数との関連を分析する。
問 37	子どもの教育に関する考え方（学歴について）	学歴についての評価を把握することで、親の教育投資の動機を探る。
問 38	子育て上の人手・制度の利用状況	品川区希望の質問。各夫婦の持つ子育て資源とその利用状況を把握する。
問 39	子どもとの関係	子どもとの関係をどう感じているかによって、予定子ども数へ影響があると考えられる。
問 40	子育て上の不安・悩み	子どもを産み育てる上で、子どもを持っている人、これから生む人がどのような不安を抱いているかを把握する。それぞれの項目は政策ニーズの推測にも役立つ。
問 41	子育て支援政策ニーズ	子育て関連の政策ニーズを把握する。自治体レベルで対応できる地域に根ざした支援制度・サービスに関する選択肢を多く設定し、政策策定の際の参考資料とする。
問 42	政策ニーズ自由回答	自由回答で多様な政策ニーズを把握する。
問 43	住宅の種類 持ち家の所有者	住宅事情が出生力に与える影響を分析する。住宅の種類で住宅の質や面積を推測し、持ち家の所有者と問 43 の住宅ローンの有無と関連させて、住宅費による家計圧迫度を把握する。
問 44	住宅ローンの有無	住宅ローンの有無によって、同額の所得でも家計状態にはかなり違いが生じるため。
問 45	妻の最終学歴 妻の卒業・在学の別	学歴は、予定子ども数、子どもへの教育期待の高さ、初職や現在職など多岐にわたって影響を

	妻の卒業年月 妻の学校終了時年齢 夫の最終学歴 夫の卒業・在学の別 夫の卒業年月 夫の学校終了時年齢	及ぼす変数である。特に、妻の学歴が子どもの教育に関して影響が大きいとされているが、この点も検証する。
問 46	妻の通学学校歴(公立、私立、国立) 夫の通学学校歴(〃)	子どもへの教育投資との関連で、親の学校通学歴が子どもに通ってほしい学校種類に影響を及ぼしている可能性がある。
問 47	妻の収入 夫の収入	家計の経済状態を把握する。予定子ども数に直接影響を及ぼす要因の一つである。
問 48	品川区の居住年数	品川区希望の質問。
問 49	品川区の居住満足度	品川区希望の質問。居住環境の満足度を測る。
問 50	品川区の子育て支援政策の満足度	品川区希望の質問。品川区で展開している子育て支援政策について全般的な満足度を測る。
問 51	品川区の子育て支援政策の認知度	品川区希望の質問。品川区で展開されている子育て支援政策について、認知度、利用度、利用希望について把握する。
*	調査に対する自由意見	

B. 独身者票

「独身票」は、独身者の年齢、性別、学歴、職業、居住状況などの人口学的特質に加え、かれらの結婚に関する考え方や価値観、結婚意欲に影響を及ぼす要因などを把握する質問で構成されている。

問 No.	データ	質問の設定理由
問 1	出生年月、年齢	基本属性である出生年、年齢を把握する。
問 2	初職の就業状況（従業上の地位、職種、職場の従業員数） 現在職の就業状況（〃）	・初職：学卒後の初職がどんな仕事であったかにより、その後の人生における将来展望の良し悪しが影響を受ける。夫婦票のデータと合わせて初職の結婚への影響および子ども出生テンポへの影響等をみる。 ・現在職：社会経済的属性を把握する。
問 3	初職就業年月 初職就業時年齢	・学校卒業から初職就業までの期間を観察し、最初の就業がスムーズにできたかどうかを把握する。初職のステイタスとともに将来展望の良し悪しに影響を及ぼすと考えられる。離家の分析に必要。
問 4	一日の平均労働時間 一週間の平均労働日数 平均通勤時間(片道) 平均的な帰宅時間	労働時間と労働日数および通勤時間をとることにより、市場労働に拘束されている時間を把握する。また、帰宅時間をとることにより、家庭で過ごす時間の長さを把握する。
問 5	父親の出生年月 父親の年齢 父親の現在の生死の別 母親の出生年月 母親の年齢 母親の現在の生死の別 両親の年齢差 両親と回答者の年齢差	両親の年齢や生死の別は、現在の生活様式や生活水準に大きな影響があるため、結婚意欲の分析において必要な情報である。また、両親の出生がいつかによって、どのような考え方の世代であるかも分かる。親子関係の分析に使用できる。
問 6	15 歳時生活水準評価	育った家庭の生活水準を当時の一般的な家庭と比べて主観で評価してもらう。育った家庭の生活水準は、成人後の生活を営む上で自分の生活水準評価への基準になるといわれる。
問 7	現在の生活水準評価	横並びの準拠志向が強い日本の特性を鑑み、世間一般と比べた現在の生活水準を主観で評価してもらう。この評価が低いと、収入のような客観的データでは比較的上層に所属していても、結婚を遅らせる可能性がある。
問 8	15 歳時と比較した現在の生活水準評価	育った家庭の生活に比べて現在の生活がどの程度か主観的に評価してもらう。現在の生活が育った家庭の生活水準をどの程度実現してい

		るかによって結婚意欲が増減するというイースタリン仮説の検証に利用できる。
問 9	15 歳時の父親特性（仕事と家庭のバランス） 理想の父親特性（#）	15 歳時の自分の父親が、仕事と家庭のバランスの点でどのような父親だったかにより、結婚意欲に差があるかどうか夫婦票と合わせて分析する。また、理想の父親特性（夫に望む仕事－家庭バランス）をみて、どのような夫が望まれているのか観察する。
問 10	異性との交際の有無 交際相手との結婚の希望の有無	独身であっても、異性との交際がある(または婚約中)人とそうでない人では将来の結婚見通しが大きく異なってくる。問 11 のパートナー探索行動をしているかどうかという質問とあわせ、独身者の交際状況を把握する。
問 11	結婚パートナー探索行動の有無	日本では、結婚志向が強いにもかかわらず異性交際が不活発であると言われるが、実際に独身者が結婚パートナーを探す努力をしているかどうかを把握する。
問 12	結婚意欲の強さ	「結婚はしたいと思う」と回答しても、その実際の意欲の強弱にはかなり差が存在すると考えられる。問 16 でとれる生涯の結婚意志のデータと合わせて、結婚意欲がどの程度であるのか正確に把握する。
問 13	子どもを持つ意欲の強さ	子どもが欲しいという気持ちは結婚を促す大きな要因となっているが、子どもを持つ意欲が弱い(またはない)場合、結婚意欲が低い可能性がある。子どもの需要と結婚意欲の関連を分析する。
問 14	結婚適齢期規範	適齢期があると思うかそうでないか、あるなら何歳くらいが適齢期だと思っているのか把握する。
問 15	性別役割分業について 子ども幼少時の母親保育について 老親扶養について 同棲について 嫡出子志向について 結婚＝子ども規範について 女性の自立と仕事の必要性について 男性の家事分担について 結婚志向について 妻の就業について 内助の功について 母親就業の子どもへの影響について	どのような価値観をもっているかによって、出生、就業、家事分担など幅広く家庭生活に関する意思決定に影響があると考えられる。一つ一つの項目について観察するほか、因子分析によっていくつかの因子にまとめて軸をつくり、分析に応用することが出来る。
問 16	生涯の結婚の意志の有無	結婚意欲を測る基本質問事項。
問 17	結婚希望年齢の有無	結婚希望年齢があるかどうか、あるならばどの

	結婚希望年齢	程度の年齢を想定しているかを把握する。
問 18	生涯独身希望の理由(第 1、第 2 の理由)	生涯の結婚の意志において、生涯結婚はしないと決めているグループに対し、その理由をたずねる。非婚志向者の実態を探る。
問 19	結婚可能収入の予測	独身者はどのくらいの生活水準を希望しているかを測る。
問 20	希望子ども数	将来、何人の子どもを欲しいと思っているか探る。問 13 と合わせれば、子どもは欲しいと答えていても、どの程度欲しいと思っているのが把握できる。
問 21	兄弟姉妹数 続柄	きょうだい数：将来持ちたい子ども数などに影響を及ぼすと考えられている。 続柄：長男、長女であるかどうかを識別するため。親との同居行動、結婚行動などに影響を及ぼす。
問 22	結婚経験の有無	独身者のうち、未婚者と離死別による独身者とを区別するための基本質問。
問 23	女性の理想とする人生コース 女性の実際なりそうな人生コース (フルタイム継続型、パートタイム継続型、フルタイム再就職型、パートタイム再就職型、専業主婦型、シングル志向型)	結婚・出産と仕事について、女性本人、あるいは男性が将来の妻にどのような組合せの人生を望んでいるのかたずね、どのようなライフコースが選好されているのか観察する。また、実際にはどうなりそうかをたずね、理想と現実のギャップがあるかどうかを観察する。男女間のライフコース選好のギャップがあるのかもわかる。また、夫婦票と合わせて、結婚・出産と仕事をめぐる選好が有配偶者と独身者で有意に異なるかどうか分析する。
問 24	将来の結婚可能性予測	結婚の意欲とは別に、主観的に将来の結婚見通しを評価してもらう。
問 25	現在の自立度	経済的、精神的、生活的自立すべてを含めて、自分の自立度を判断してもらう。結婚意欲、パラサイトシングル仮説など多くの分析における説明変数として利用できる。
問 26	家事実行頻度(掃除、洗濯、夕食用意、買物、介護)	独身者の生活スタイルを把握する。特に親同居者は、親への生活依存度を測る指標となる。
問 27	離家経験の有無 最初の離家年齢 最初の離家理由 離家前居住地	離家のタイミングおよび形態が、個人の結婚行動に与える影響を分析するための項目。夫婦票との比較として使用する。
問 28	同居者の有無 同居者の内訳	単身世帯なのか、同居者がいるのか把握する。特に、父母との同別居については、パラサイトシングル仮説の検証の際の基本事項となる。
問 29	親からの住宅費援助(親別居者)	親と別居していても、親から様々な援助を受けている人と自立して生活している人では意識

		が異なると考え、もっとも大きな援助となる住宅についてたずね、別居子への親の援助状況を把握する。
問 30	親との同居理由(第 1、第 2 の理由)	なぜ親と同居していて離家しないのか、その理由を探る。本人の都合での同居か、やむをえない事情での同居かも識別できる。
問 31	離家希望の有無	親元を離れたいという希望についてたずね、結婚意欲との関連をみる。
問 32	親との同居満足度	親との同居の満足度が高いほど結婚への意欲は抑えられているか検証する。
問 33	親の家計への繰り入れ額	独身者(特に親同居者)が、いくらくらい親の家計に繰り入れているかを観察し、問 35 とあわせて親への経済的依存程度をみる。
問 34	結婚後の自分の親との同居志向について 家族への信頼度について 家族からの金銭的援助について 親との関係について 父親との心理的親密度について 母親との心理的親密度について 父親の子どもへの関心度について 母親の子どもへの関心度について 父親の子ども理解度についての評価 母親の子ども理解度についての評価	自分の育った家族(特に父母)がどのようなものであったかによって、家族・家庭に対する価値観やイメージが形作られると考えられる。夫婦票とあわせて、結婚グループと独身グループで家族(特に父母)に対する自分との関係性の評価が有意に異なるかどうか、そしてそれが結婚のタイミングに影響を及ぼしているかどうかを観察する。また、予定子ども数にも影響を及ぼしているかどうかを観察する。
問 35	親からの 1 ヶ月の平均金銭援助額	問 33 とあわせて、独身者がどの程度親に経済的依存をしているか把握する。
問 36	最終学歴 卒業・在学の別 卒業年月 学校終了時年齢	学歴は、初職や現在職などの社会経済的地位、結婚に対する意欲など多岐にわたって影響を及ぼす変数である。
問 37	通学学校歴(公立、私立、国立)	最終学歴が同じグループでも、国公立のうちのどの学校を卒業したかで親の経済状態がわかる。夫婦票とも合わせて、結婚意欲との関連も分析する。
問 38	住宅の種類 持ち家の所有者	結婚意欲や結婚行動に住宅事情が影響していることは、パラサイトシングルを巡る論争の中でも指摘されている。住宅は親の経済力をあらわす一指標である。
問 39	収入	経済状態を把握する。結婚意欲や結婚できるかどうかについて影響を及ぼす重要な変数。
問 40	品川区の居住年数	品川区希望の質問。
問 41	品川区に住み始めた理由	品川区希望の質問。品川区を居住地に選んだ理由を把握する。
問 42	品川区の居住満足度	品川区希望の質問。居住環境の満足度を測る。
*	調査に対する自由意見	

2. 調査結果

2-1 夫婦票：結果のポイント（初婚同士の夫婦について）

1. 属性

有配偶者票の有効回収総数は 659 票（妻が初婚であるものは 621 票）であった。回答者の属性について、2000 年度の国勢調査の結果と対比しながら概観しておく。

なお、以下の表 1-1、1-2 の結果は再婚の妻を含み、それ以外は初婚の妻のみの結果である。

表 1-1 は回答者（妻）の年齢別分布を示したものである。これをみると、40 歳代が 39.6%、30 歳代が 46.0%、20 歳代が 14.4%であった。2000 年の国勢調査をもとに、品川区の 20～49 歳有配偶女性の年齢分布は 40 歳代が 43.9%、30 歳代が 41.4%、また 20 歳代が 14.7%であり、今回の回答者の年齢分布とほぼ一致しており、回答者の

年齢分布によるバイアスは大きくないことがわかる。一方、回答者の夫の年齢分布をみると、40 歳代が 42.7%、30 歳代が 46.3%、20 歳代が 11.0%であり、国勢調査では同じく 47.8%、41.3%、10.8%である。回答者の分布は 40 歳代がやや多く、反面 30 歳代がやや少ないようにみえる。しかし、注意しなければならない点は、アンケート回答者の夫は 20～49 歳の妻を持つ条件付き分布である点である。以上から、年齢分布に関してみると、回答者の属性は品川区を代表するサンプルになっていると言えよう。

次に、就業・非就業の点から属性を検討する。表 1-2 をみると、アンケート回答者の妻のうち 36.9%が無職・家事（学生を含む）であった。品川区における国勢調査では、有配偶者の就業状態については公表されていないため、配偶関係を問わずに 20～49 歳女性と比較すると、就業者以外（非労働力・失業）の女性の割合は 34.6%であり、回答者とほぼ同じ水準にある。但し東京都全体では、有配偶女性の就業者以外の状態にある女性の割合は 51.4%と高いことに留意する必要がある。

回答者（妻）の結婚生活を開始した年齢をみると、この設問に回答した 577 人のうち、308 人（53.4%）が 25～29 歳であった（図 1-1 参照）。次いで、20～24 歳が 149 人（25.8%）、30～34 歳が 88 人（15.3%）などとなっており、35 歳以降に結婚生活を開始した者は 24 人（4.2%）にすぎない。結婚生活を開始した平均年齢を計算すると 26.7 歳であった。ちなみに 2001 年の全国の平均初婚年齢は 27.2 歳、（回答者の年齢層の幅が 30 歳であること

表1-1 国勢調査との比較①(年齢分布)

	アンケート回答者		2000年国勢調査	
	妻	夫	女	男
40歳代	39.6%	42.7%	43.9%	47.8%
30歳代	46.0%	46.3%	41.4%	41.3%
20歳代	14.4%	11.0%	14.7%	10.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：すべて割合は無回答を除いて集計。夫に関しては50歳代以上の者を除いて計算した。
国勢調査は有配偶男女の年齢区分別割合である。

表1-2 国勢調査との比較②(就業状態)

アンケート	妻	国勢調査	品川区女	東京都女
無職・学生	36.9%	その他	34.6%	51.4%
就業者	63.1%	就業者	65.4%	48.6%
合計	100.0%	合計	100.0%	100.0%

注：国勢調査の品川区は有配偶に限らない20～49歳女性の集計結果である。

を考慮して) 15 年前にあたる 1986 年の平均初婚年齢は 25.6 歳であったことから、この点からも回答者に大きなサンプル・バイアスは存在していないように思われる。

表 1-3 は回答者(妻)とその夫の学歴を要約したものである。質問票(問 45)では 7つのカテゴリーに分かれているが、見やすくするため高校・専修学校卒、短大・高専卒、大学以上卒の三つに分類してある。この間に回答した者の総数は 555 であった。

最も多い組み合わせは妻・夫ともに大学卒以上であり、全体の 27.2%を占めている。次いで、妻・夫ともに高校・専修学校卒が 24.3%、夫が大学以上卒で妻が短大・高専卒が 23.6% などであり、この三つの組み合わせでほぼ全体の 3/4 を占めている。品川区の特徴であると考えられるが、夫が大学以上卒の割合が全体の 64.7%を占めており、妻の場合も 30.3%と相当程度学歴の高い地域であることがうかがわれる。なお、表には示さなかったが、夫が大学院を卒業している割合が 5.9%にのぼっている。

表1-3 妻と夫の学歴

		夫		
		高卒・専門卒	短大・高専卒	大学以上卒
妻	高校・専門卒	24.3%	0.9%	13.9%
	短大・高専卒	5.4%	1.6%	23.6%
	大学以上卒	2.9%	0.2%	27.2%

注:回答総数は555。

回答者の職業分布をみたものが図 1-2 である。夫の職業をみると、専門的・技術的職業と事務・販売・サービス・保安職業の二つのカテゴリーでほぼ 9 割を占めており、妻もその割合が高く、回答者のほとんどがホワイトカラーであることがわかる。

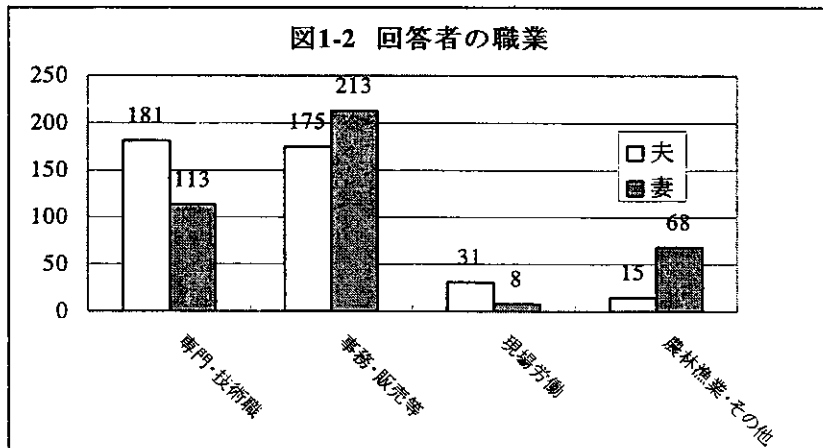
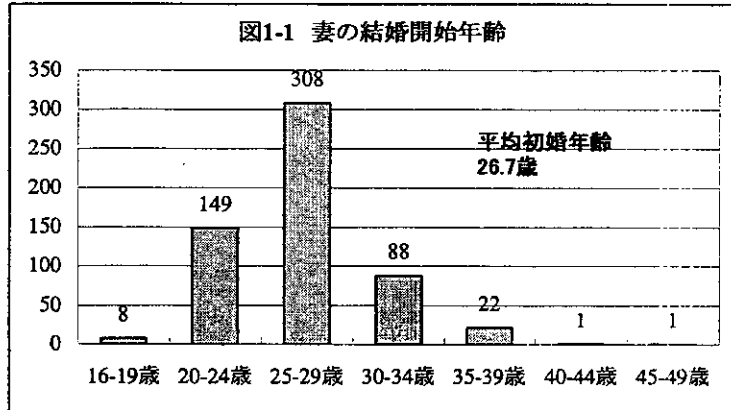
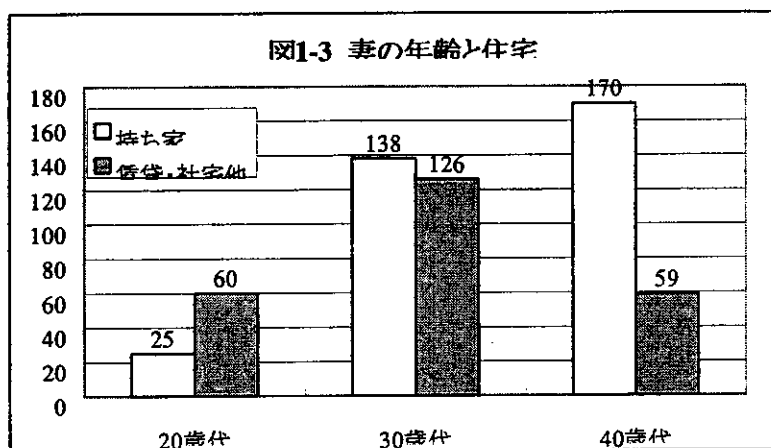


図1-3は妻の年齢別にみた住宅の所有形態である。40歳代の妻では持ち家の比率が高く、30歳代では持ち家と賃貸住宅がほぼ同じ割合、20歳代では賃貸住宅の割合が高くなっている。年齢とともに賃貸住宅から持ち家に移行する行動が示唆されている。子育て等に関しては、この持ち家比率を考慮する必要があるだろう。



以上、回答者の属性は品川区を代表するものであると考えられるが、しかし学歴や職業の特徴などから、品川区の結果を他地域と比較する場合には注意が必要である。

2. 結婚、出産と女性の就業

出生率の低下は、結婚しない若者の増加すなわち、未婚化や晩婚化が主要な要因とみなされてきた。しかし、近年では結婚した夫婦間の出生力も低下傾向にあることが指摘されている。なかでも都市部では結婚後も就業を継続する女性が多いことから、女性の就業履歴と婚姻、出生行動との関係が重要視されている。本章では結婚と出産による妻の就業変化について報告する。

2-1. 結婚と出産による妻の就業変化

図 2-1. 結婚と出産による妻の就業変化

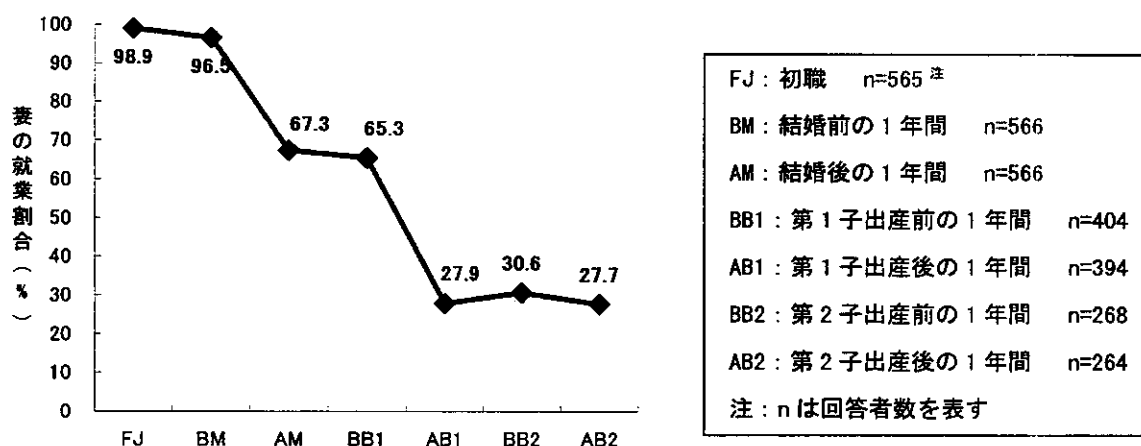


図 2-1 は、学校卒業後に最初についた職業（初職）から第 2 子出産後の 1 年間までの各時点において、妻の就業割合がどのように変化しているのかを図示している。出産時の就業割合については、それぞれ第 1 子、第 2 子の出産を経験した妻を分母とした。また、ここでの就業は自営やパート・アルバイト等も含む。

図 2-1 によると、品川区に居住する有配偶女性の 98.9% が学校卒業後に就業した経験をもっている。しかし、妻の就業割合は結婚をきっかけに 30% 近く減少している。さらに、第 1 子の出産を機に 40% 近くの妻が就業を中断している。その後、第 2 子の出産を経験する妻の就業割合は、30% 程度で推移している。結婚や第 1 子の出産は、女性の就業割合を著しく低下させていることが明らかである。しかし、第 2 子の出産までに就業を継続した女性は、出産後も就業を継続する傾向がある。

2-2. 妻の就業変化と職業

次に、結婚および出産前後の女性の就業変化を職業別にみってみる。表 2-2-1 は、結婚の前後 1 年間における職業および就業状態の変化を表している。結婚前後における女性就業の変化は、就業の中断および正規就業からパートへの転出という 2 つの特徴をもっている。

表 2-2-1. 結婚による妻の就業変化

		結婚後1年間の職業					Total (%)	回答者数	
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣			無職
1 結 年 婚 前 の 職 業	専門・技術職	68.1	-	0.7	1.4	7.2	22.5	100.0	138
	大企業雇用	0.5	55.3	0.5	2.7	15.4	25.5	100.0	188
	中小企業雇用	-	0.9	43.2	2.7	14.4	38.7	100.0	111
	自営業	-	-	-	52.6	15.8	31.6	100.0	19
	パート・派遣	1.2	-	2.4	7.1	46.4	42.9	100.0	84
	無職	10.5	-	-	5.3	-	84.2	100.0	19
	Total (%)		17.5	18.8	9.3	4.8	17.4	32.2	100.0

既婚女性のおよそ3割が結婚をきっかけに就業を中断している。就業を中断する割合が高いのは、中小企業雇用者(38.7%)やパート(42.9%)の女性である。一方、就業継続者の割合が高いのは、専門・技術職(77.5%)、大企業雇用(74.5%)、そして自営業(68.4%)の女性である。しかし、結婚の前後で同じ職業を継続している者の割合が高いのは、専門・技術職(68.1%)のみであり、その他の職業では就業を継続する女性の2割強がパートや派遣へと転出している。専門的なスキルをもつ女性以外は、結婚により一度退職し、就業を継続するとしてもパートや派遣社員として就業する割合が高いことがみてとれる。

表 2-2-2. 第1子出産による妻の就業変化

		第1子出産後1年間の職業					Total (%)	回答者数	
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣			無職
1 第 年 1 子 の 出 産 前 の 職 業	専門・技術職	57.9	-	-	1.8	1.8	38.6	100.0	57
	大企業雇用	-	48.5	-	-	-	51.5	100.0	66
	中小企業雇用	-	-	23.3	4.7	-	72.1	100.0	43
	自営業	-	-	-	85.7	-	14.3	100.0	21
	パート・派遣	1.8	-	-	5.3	10.5	82.5	100.0	57
	無職	-	-	0.8	-	1.6	97.7	100.0	129
	Total (%)		9.1	8.6	2.9	6.4	2.4	70.5	100.0

第1子の出産前後に着目すると、妻の就業は同じ職業を継続するか、就業を中断するかに2分されていることが分かる(表2-2-2)。就業継続者の割合が高いのは、専門・技術職(61.4%)と自営(85.7%)の女性であり、共に同一職業での就業継続割合が高い。一方、大企業雇用の女性の約半数、中小企業雇用の女性の7割、そしてパート・派遣女性の8割が第1子の出産をきっかけに就業を中断している。第1子の出産は女性が就業を中断する最も大きな要因となっている。しかし、職場復帰が比較的容易な専門・技術職や、育児支援を得やすい自営業や大企業雇用の女性は、就業を継続する割合が比較的高い。

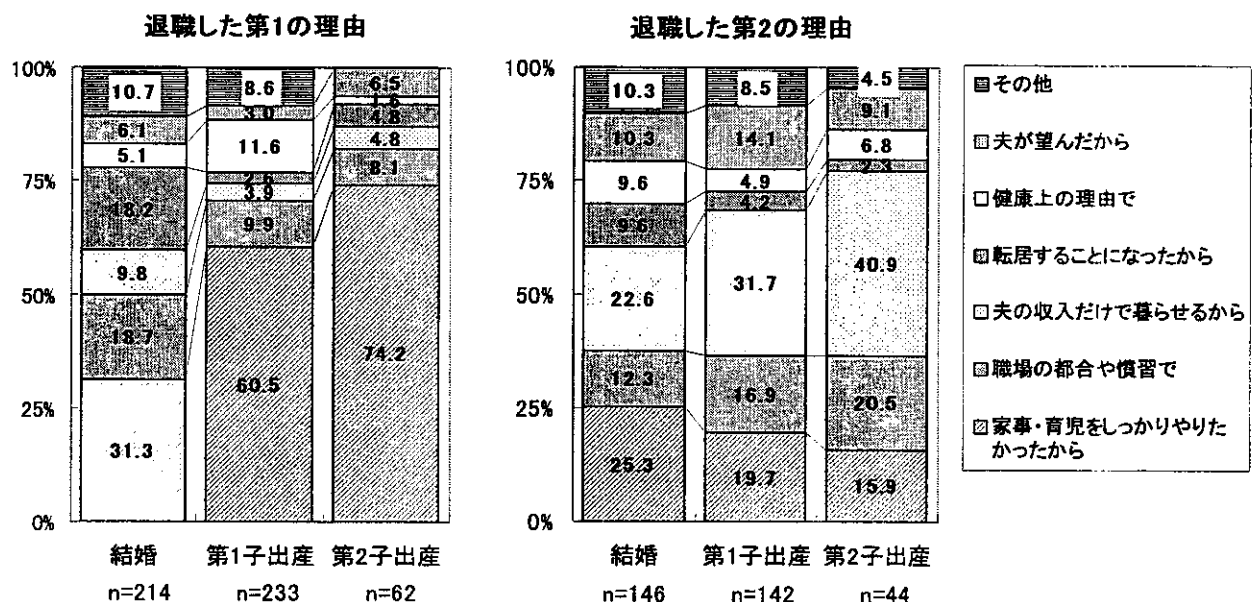
表 2-2-3. 第2子出産による妻の就業変化

		第2子出産後1年間の職業					Total (%)	回答者数	
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣			無職
1 第 年 2 子 の 出 産 前 の 職 業	専門・技術職	77.3	-	-	-	9.1	13.6	100.0	22
	大企業雇用	-	89.5	-	-	-	10.5	100.0	19
	中小企業雇用	-	-	66.7	16.7	-	16.7	100.0	6
	自営業	-	5.9	-	94.1	-	-	100.0	17
	パート・派遣	-	-	-	-	64.7	35.3	100.0	17
	無職	-	-	-	-	1.1	98.9	100.0	181
	Total (%)		6.5	6.9	1.5	6.5	5.7	72.9	100.0

第2子出産の前後では、妻の就業パターンは同じ職業での就業継続に固定化されてきている¹⁾。パートや派遣の女性を除く、有業女性の8割以上が出産後も就業を継続している。特に、この傾向は大企業(89.5%)や自営(100%)の女性において顕著である。図2-1において、第2子出産前後における妻の就業割合の変化がわずかであったのは、同一職業(そしておそらく同一企業)における就業継続によるものであるといえる。

以上の結果は、職業によって異なる職場復帰の容易さや育児支援の利用可能性が、女性の就業継続に重要な影響を与えていることを示唆している。

図2-2. 結婚、第1子出産、第2子出産時における退職理由



各時点における退職理由をみると(図2-2)、結婚、第1子出産、そして第2子出産ともに退職した第1の理由として「家事・育児をしっかりとやらなかったから」と回答する女性の割合が最も多く、その割合は退職タイミングが後になるほど上昇している。退職した第2の理由に着目すると、夫の経済的な後ろ盾が女性の退職理由の重要な要因となっていることがみてとれる。女性が結婚や出産をきっかけに就業を中断するのは、家事や育児との両立が困難であるからであり、夫の収入が一家を支えるのに十分であることも、それを後押ししている。一方、「職場の都合や慣習」を退職の理由として挙げる女性も少なくない。一度退職した女性が再び正規雇用に戻くことは難しいことを考慮すると、就業意欲をもつ女性が働き続けることができる職場環境を整備することは少子化対策の重要な課題といえよう。

¹⁾ しかし、第2子出産前に就業していた女性のサンプル数が少ないために、結果を一般化するには注意が必要である。

3. 暮らしぶり

3-1. 暮らしぶりに関する質問

本調査では、15歳の頃の当時の平均的な家庭と比較した回答者の家庭の暮らしぶり（問10）、現在の世間一般と比べての暮らしぶり（問11）、そして15歳の頃と現在の暮らしぶりを比較したもの（問12）をそれぞれ9段階の間隔尺度でたずねている。

問10は回答者が15歳の時に親の経済的地位の元で育った、つまり自立する前に親から与えられた経済環境に関する質問である。問11は他者や社会一般と比較して感じている回答者の現在の経済的地位をたずねている。問12は回答者自身もつ経済的価値観、つまり自分が育った15歳時と現在の生活を比較した相対的な経済的地位をたずねている。

これらの質問は、R. A. イースターリンの「相対所得」の概念に拠るものものである。われわれの経済的価値観は、親元にいたときに親の経済力によって与えられた経済的環境と、親から自立し自らが労働市場で経験した経済的環境の比較によって形成される。前者を「生活水準効果」、後者を「所得効果」と呼ぶ。「所得効果」が「生活水準効果」を上回るならば、自分が育った環境よりもよりよい生活ができると判断し、結婚や家族形成により積極的になると考えられる。逆に下回る場合には、経済的に恵まれているとは考えず追加的な家族形成を思いとどまることになる。

本調査では、問10が「生活水準効果」を、問11が「所得効果」、そして問8がそれらの比較を意味する「相対所得」をたずねていると仮定される。さらに、分析の段階ではイースターリンによる操作定義に沿って、「所得効果」を「生活水準効果」の数値で除した「相対所得」の代替となる数値（「イースターリンの相対所得」）も算出してみた。

これらのデータや変数は、単独で集計し考察するのみならず、他の変数と関連させ結婚や出産行動、あるいは自立に関する行動や意識、伝統的価値観や結婚観などの意識構造の分析に投入することができるものである。

3-2. 有配偶女性の暮らしぶりに関する回答

表3-1は5歳ごとの年齢グループ別に、有配偶女性の暮らしぶりに関する回答の平均値とちらばりを示したものである。非常に興味深いのは、20-24歳のグループを除くとほぼすべての質問と年齢グループで独身者（独身者の表3-1を参照）の平均値よりも高い数値を示していることである。独身者の場合は男性よりも女性のほうが暮らしぶりについてはより高い数値を示したが、有配偶女性はそれを更に上回っている。

全年齢の平均値では、15歳時の家庭の暮らしぶり（問10）よりも世間一般と比較した現在の暮らしぶり（問11）がより高い平均値を示していることも独身者とは異なる点である。その結果、問12の15歳時と現在の経済状況を比較した問いに関してもその数値は独身男女のそれを上回るものとなっている。また問11と問10を比較した「イースターリンの相対所得」も独身女性よりも10%ほど高く、また独身男性よりも15%高い平均値を示している。

年齢別に見て独身者の回答とは大きく異なる。独身者の場合は年齢が高いほど暮らしぶ

りについては厳しい見方をしているが、有配偶女性の場合は逆に40歳以上の年齢の高い世代ほどほとんどの質問について平均値が高くなっている。特に40-44歳の年齢グループは問10の15歳時、問11の現在の暮らしぶり、そして問12の15歳時と比較した現在の暮らしぶりのすべてにおいて最も高い平均値である。

「イースターリンの相対所得」に関しては、30-34歳のグループが最も高く、それ以上の世代でも1を超えている。これも独身者よりも高い平均値を示している。

表3-1 年齢別、有配偶女性の暮らしぶりに関する質問への回答分布

		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問10	15歳の頃の家庭の暮らしぶり	平均値	5.37	5.27	5.59	5.25	5.24	5.53	5.32
		標準偏差	1.64	2.37	1.57	1.74	1.58	1.50	1.66
問11	世間一般と比べた現在の暮らしぶり(所得効果)	平均値	5.44	4.64	5.35	5.43	5.41	5.63	5.46
		標準偏差	1.39	2.29	1.39	1.31	1.36	1.38	1.40
問12	15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり(相対所得)	平均値	5.48	4.55	5.24	5.45	5.64	5.60	5.50
		標準偏差	1.62	2.42	1.59	1.60	1.61	1.52	1.62
問11/12	イースターリンの相対所得	平均値	1.133	0.942	1.075	1.219	1.159	1.080	1.128
		標準偏差	0.590	0.374	0.627	0.775	0.621	0.363	0.466
回答者数			614人	11	79	136	147	124	114

品川区における今回の調査では、有配偶女性のうち36.9%が無職・家事と回答した専業主婦である。企業・団体の役員は2.2%、民間と公務員のフルタイムの勤労者は24.4%、パートやアルバイトが24%、自営・家族従業者は8.5%で計60%が勤労していることとなる。こうした有配偶女性たちが、暮らしぶりに関しては楽観的な回答をし、さらに年齢が高い世代でその傾向が強いことが興味深い。

4. 既婚者の居住形態と保育資源

働く既婚女性の増加に伴い、母親以外の保育資源・保育ネットワークの必要性が指摘されている。なかでも夫妻の親による育児援助は、働く母親を支える重要な保育資源であることが知られている。本章では、品川区における既婚女性の親との同・別居の状態を明らかにし、第1子乳児期における保育状況を妻の就業との関連から報告する。

4-1. 既婚女性の居住形態

表 4-1. 子ども数、親の区分別親との同別居状態の分布

子ども数、親の区分別、親との同別居状態の分布 (%)

子ども数	親との同・別居	親の区分		
		妻の親	夫の親	どちらかの親
子どもなし	同居*	4.8	7.4	11.0
	別居	94.6	89.9	89.0
	同じ市区町村	16.3	16.9	28.1
	それ以外の地域	78.2	73.0	61.0
	両親とも死亡	0.7	2.7	0
	回答者数	147	148	146
1人	同居	4.0	11.3	15.5
	別居	94.6	84.0	83.8
	同じ市区町村	18.8	15.3	27.7
	それ以外の地域	75.8	68.7	56.1
	両親とも死亡	1.3	4.7	0.7
	回答者数	149	150	148
2人以上	同居	8.9	16.2	22.7
	別居	85.2	73.7	74.7
	同じ市区町村	19.9	15.5	30.5
	それ以外の地域	65.3	58.3	44.2
	両親とも死亡	5.9	10.1	2.6
	回答者数	271	278	283
子ども数の別なし	同居	6.5	12.7	17.7
	別居	90.1	80.6	80.9
	同じ市区町村	18.7	15.8	29.1
	それ以外の地域	71.5	64.8	51.8
	両親とも死亡	3.3	6.8	1.4
	回答者数	568	577	564

* 同居には「同じ敷地内で別居」も含む。

品川区における既婚女性の親との同・別居の分布を表したのが表 4-1 である。表 4-1 によれば、夫妻のどちらかの親と同居している既婚女性の割合は 2 割弱 (17.7%) に留まっている。これは人口集中地区における既婚女性の親同居割合 (17.5%) とほぼ等しい¹⁾。親と同居する既婚女性の割合は、子どもの数が増えるほど高くなる傾向がある。また、親の区分別にみると、夫の親と同居する割合の方が妻の親と同居する割合よりも高い。子ども数に関わらず、夫妻のどちらかの親が同じ市区町村内に居住している割合が 3 割弱となっている。したがって、4 割から 5 割の既婚女性は、夫妻のどちらかの親と同居もしくは近居している。

1) 国立社会保障・人口問題研究所が行った「第 2 回全国家庭動向調査」(1998 年実施) による。